

# 越前市産業活性化プラン改定有識者会議（第1回）

日時：令和元年5月24日（金）

午後1時30分～午後3時

場所：越前市文化センター会議室308号

1 開 会

2 市長挨拶

3 委員紹介

資料①

4 座長選出

5 協議事項

(1) プラン改定のスケジュールについて

資料②

(2) 市産業活性化プラン これまでの進捗状況について

資料③

(3) プラン改定の方向性について

資料④

6 その他

次回会議

8月 日（ ）

:

～

## 【 産業政策課の連絡先 】

〒915-8530 越前市府中一丁目13-7  
センチュリープラザ2階

電話 : 0778 (22) 3047 (直通)

FAX : 0778 (22) 5167

電子メール : syoukou@city.echizen.lg.jp

## 令和元年度 市産業活性化プラン改定有識者会議 委員

順不同、敬称略

委員名	役 職
南保 勝	福井県立大学 地域経済研究所 所長・教授
山本 幸男	福井工業高等専門学校 電気電子工学科 教授 地域連携テクノセンター センター長
白崎 弘康	株式会社ふじや食品 代表取締役社長（企業代表）
岡田 伸	株式会社福井銀行 執行役員 武生エリア統括店長兼武生支店長
平野 雅之	日本政策金融公庫 武生支店 支店長兼国民生活事業統括
新 内藤 敏一	北陸税理士会 武生支部 副支部長
新 谷原 秀昭	近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室 室長 (大野貴也室長補佐が代理出席)
佐々木 淑均	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 北陸本部 企画調整部 部長
新 吉川 幸文	福井県工業技術センター 所長 (ふくいオープンイノベーション推進機構ディレクター)
平岡 誠	公益財団法人 ふくい産業支援センター ふるさと産業育成部 部長
小泉 陽一	越前市 産業環境部 部長

## &lt;オブザーバー&gt;

吉村 文男	武生商工会議所 中小企業相談所 所長
三好 誠司	越前市商工会 次長

**第1回 改定有識者会議** 5月24日(金)  
\* 市活性化プラン進捗状況の確認  
\* 改定に向けた意見交換

**第2回 改定有識者会議** 8月下旬  
\* 市活性化プラン改定(案)の提起  
\* 具体的事業(案)

**第3回 改定有識者会議** 11月上旬  
\* パブコメ(案)最終確認  
\* 具体的事業(案)

**※市議会には随時報告**

＜パブリックコメント募集 12月中旬～1月中旬＞

**第4回 改定有識者会議** 1月下旬  
\* パブコメの意見と回答(案)  
\* 改定(案)、具体的事業(案)

**改定プラン市長報告** 2月中旬

**市産業活性化プラン改定** 令和2年4月

北陸一の産業・技術都市を目指して、平成17年11月に『越前市産業活性化プラン』を策定。

## ◆ 市産業活性化プランの4つの柱

(木が元気、森が元気)

### 1 既存産業・企業の自立化と持続化を促進・支援する

企業(一本一本の木)が他分野の企業、産学官等(多様な生物)との連携を深めることや、企業が持続的に発展することで、活力が発揮される環境をつくります。

(次世代を担う種子づくり)

### 2 創業の促進、チャレンジする風土をつくる

地元産業の誇りを伝え、次世代を担う創業や新事業(種子)が活発な環境をつくります。

(苗木が育つ土壌づくり)

### 3 企業立地を促進し、人材を確保する

企業立地・持続的発展(苗木の生育)に適した環境をつくります。

(陽があたり、水がいきわたる森づくり)

### 4 産力強化のための一体的支援体制を構築する

産学官が連携した産業支援体制(陽があたり、水と養分がいきわたる環境)をつくります。

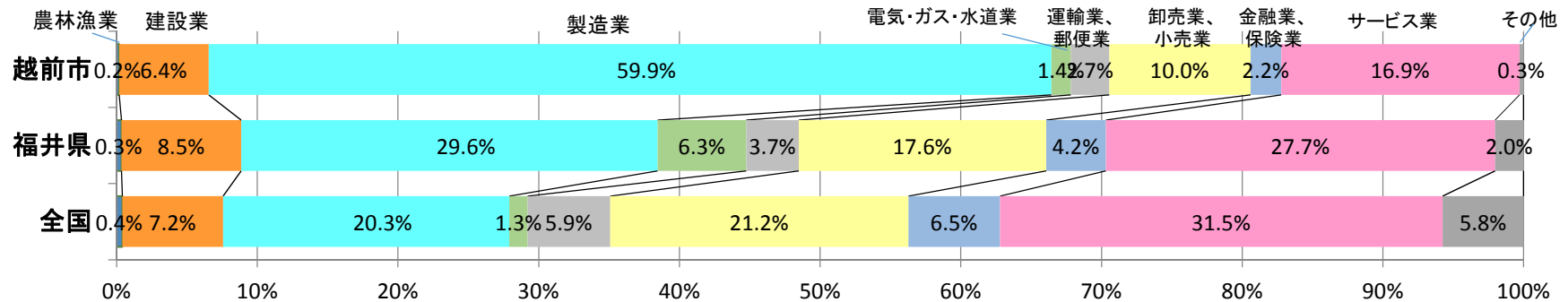


# 市産業活性化プラン これまでの進捗状況について

- ・製造業が、本市産業の中心(市内で産出される付加価値の約6割)。
- ・製造品出荷額等は、直近で県内の約3割を占めるまで上昇(平成29年)。

## 産業別付加価値額の比較

出典：H28経済センサス



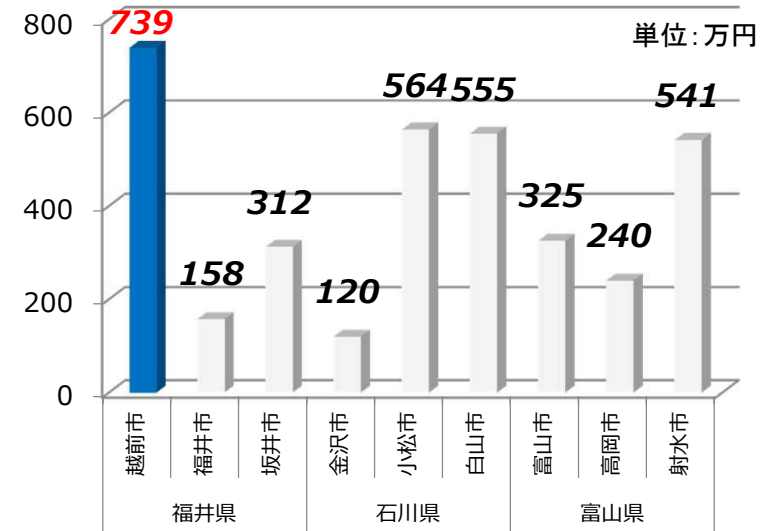
## 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		
	※従業員 4人以上	対前年比 (%)	(人)	対前年比 (%)	(億円)	対前年比 (%)	県内 占有率 (%)
26年	315	▲1.9	14,726	3.6	4,736	10.1	25.0
27年	347	10.2	15,524	5.4	5,627	18.8	27.6
28年	299	▲13.8	15,946	2.7	5,356	▲4.8	26.2
29年	295	▲1.3	16,562	3.9	6,139	14.6	29.4

出典：工業統計調査 ※H27値は経済センサス(H28.6.1)の値

## 北陸3県主要都市

### 人口1人あたり製造品出荷額等



出典：H29工業統計調査



- ・策定以降、状況や時勢などを踏まえ、計2回の改定を実施。

## 2011年(平成23年) 3月 第1次改定

ポイント : 地球環境に貢献するモノづくり技術の振興

## 2015年(平成27年) 4月 中小企業振興基本条例

「地域全体で中小企業の振興を図ることによる、豊かな越前市の実現」を、目指す姿として掲げる

※製造業における小規模企業者(従業員20人以下)の事業者数  
→ 全体の約86%

## 2015年(平成27年)10月 第2次改定

### 改定の主なポイント

- ① 「事業の持続的発展・事業継続」に軸を置いた  
中小・小規模事業者への施策強化
- ② 企業立地促進補助金の拡充
- ③ 人材の確保
- ④ 情報発信の充実・強化



市産業活性化プラン

## H27改定時の主要ポイントの進捗

### ① 「事業の持続的発展・事業継続」に軸を置いた中小・小規模事業者への施策強化

**総括:** ・補助・融資制度等は、商工団体・金融機関と連携し、手厚く実施した結果、多くの利用があり、成果があった。  
 ・販路開拓や商品開発を促す取り組みについては、引き続き取り組みや制度の周知を図る。

プラン	( I - ビジネスプランに基づく事業の持続的発展、事業継承を促進)		
事業	中小・小規模企業者の持続的発展・事業継承を支援する各種事業の展開		
	中小・小規模事業者 伴走型融資制度(H29～)	小規模事業者伴走型持続化 補助金 (H27.10～)	生産性向上特別措置法に基づく 事業計画認定(H30～R2時限措置)
概要	金融機関による経営指導等と、市支援制度との連動を伴う融資制度への改定 ※ 利率・利子補給率改定	会議所・商工会が策定支援したビジネスプランに対する補助制度の創設	計画に基づく取得設備の固定資産税3年間ゼロ、国補助金申請時の加点措置
実績	改定前(H27)融資 26件/年 改定後(H30)融資107件/年	累計 45件交付	累計 29件認定

プラン	( I - “越前ブランド”の創造・確立)			( I - 1社1品運動の推進)
事業	越前ネクストクラフト事業			越前市PR応援商品 登録事業(H28～)
	販路開拓、商品開発、 女性創業(～H29)	「千年未来工藝祭」 開催支援(H30～)	展示会等出展 支援事業	
概要	伝統産業を中心とした小規模事業者向けのセミナーやアドバイス提供	伝統産業事業者による自主的なイベントの開催支援	国外を含む県外での展示会出展に係る費用の一部を補助(1/2) ※H30～ 全業種を対象に拡大	地域資源等を活用し市をPRする商品の登録制度。オリジナルロゴを提供し、モノづくりNETで紹介
実績	ものづくり塾 のべ90名 女性創業セミナー のべ65名	H30 出展者 94事業者 来場者 4,206名	H28 18件交付 H29 13件交付 H30 16件交付	登録 13件



## H27改定時の主要ポイントの進捗

### ① 「事業の持続的発展・事業継続」に軸を置いた中小・小規模事業者への施策強化 設備投資時の支援シミュレート(製造業)

#### 【パターンA】 小規模企業者(従業員20人以下)

投資金額 機械設備(更新) 20,000千円

#### 資金計画

市伴走型資金融資 18,000千円(年利2%、最長10年返済)

市補助金 (持続的発展生産設備等補助金) 2,000千円(投資金額×10%) ①

#### 追加支援

利子補給額 1,015千円(5年間1.5%) ②

固定資産税3年間課税免除 756千円(生産性向上特措法 1.4%×3年間) ③

①+②+③ = 3,771千円

#### 【パターンB】 中小企業(小規模企業者を除く)

投資金額 機械設備(更新) 50,000千円

※新規雇用者3名(いずれも市内在住、かつ女性エンジニア・Uターン者)

#### 資金計画

自己資金 14,100千円

市伴走型資金融資 30,000千円 ※上限 (年利2%、最長10年返済)

市補助金 (持続的発展生産設備等補助金) 5,900千円 ①

※内訳 投資額×10%=5,000千円、新規雇用者加算3名×30万円(最大)=900千円

#### 追加支援

利子補給額 1,695千円(5年間1.5%) ②

固定資産税3年間課税免除 1,890千円(生産性向上特措法 1.4%×3年間) ③

①+②+③ = 9,485千円



※投資金額等は、市補助金の交付要件を満たすよう設定

※固定資産税の計算は、耐用年数10年(金属加工機械製造設備) 定額法にて算出



## H27改定時の主要ポイントの進捗

### ② 企業立地促進補助金の対象及び限度額等の拡充

**総括:** 設備の更新を対象に加えるなどの「中小・小規模事業者の持続的発展支援」については、商工団体・金融機関による制度周知も図られ、利用件数が増えたほか、交付限度額の引き上げによる企業立地誘導も順調に進んだ。

#### 改定内容

#### (Ⅲ-「企業立地促進支援制度」の拡充)

支援内容		改正前(～H27.9)	改正後(H27.10.1～)
更なる企業立地の誘導	1回あたり交付限度額、1企業当たりの総交付限度額の引上げ	【1回あたり交付限度額】 3億円 (土地1億円+建物・機械2億円) 【総交付限度額】 6億円	【1回あたり交付限度額】 既立地企業:3億円 新規立地:5億円 (土地・建物・機械の合計) 【総交付限度額】 12億円
中小・小規模企業者の持続的発展等の特例支援	設備の更新を対象に加え、要件の投資額・新規雇用者数を緩和したメニュー創設	【従来】(最も投資規模が小さい区分) ・立地形態 新設・増設 ・投資金額 1億円以上 ・補助率 20%(上限2億円) ・新規雇用者数 10人	※中小・小規模企業者のみ ・立地形態 新設・増設・更新 ・投資金額 2,000万円or5000万円以上 ・新規雇用者数 0人or3人 ・補助率 10%(上限1000万円or2000万円)
UIターン者や女性エンジニア採用の奨励	雇用促進補助金(加算措置)の改正	新規雇用者が市内在住者の場合、1人当たり10万円加算	市内在住者で、女性エンジニア、UIターン者の場合、それぞれ更に10万円加算(1人あたり最大30万円)
女性雇用促進に資する環境整備の支援	環境・福利施設等整備補助金(加算措置)の改正	環境・福利施設等を整備した場合、最大1,500万円を加算	左記に加え、女性雇用促進に資する施設の整備に要した費用の一部を補助(最大500万円(託児所など))

#### 実績

補助金 種別	改正前 (H18～H27.9)		改正後 (H27.10.～H30)		
	指定件数	年平均	指定件数	年平均	新規雇用者数
企業立地促進補助金	36件	3.8件/年	20件	5.7件/年	大手3社 707名
持続的発展生産設備増設等事業補助金	—	—	21件	6.0件/年	その他 354名
計	36件	3.8件/年	41件	11.7件/年	計 1,061名



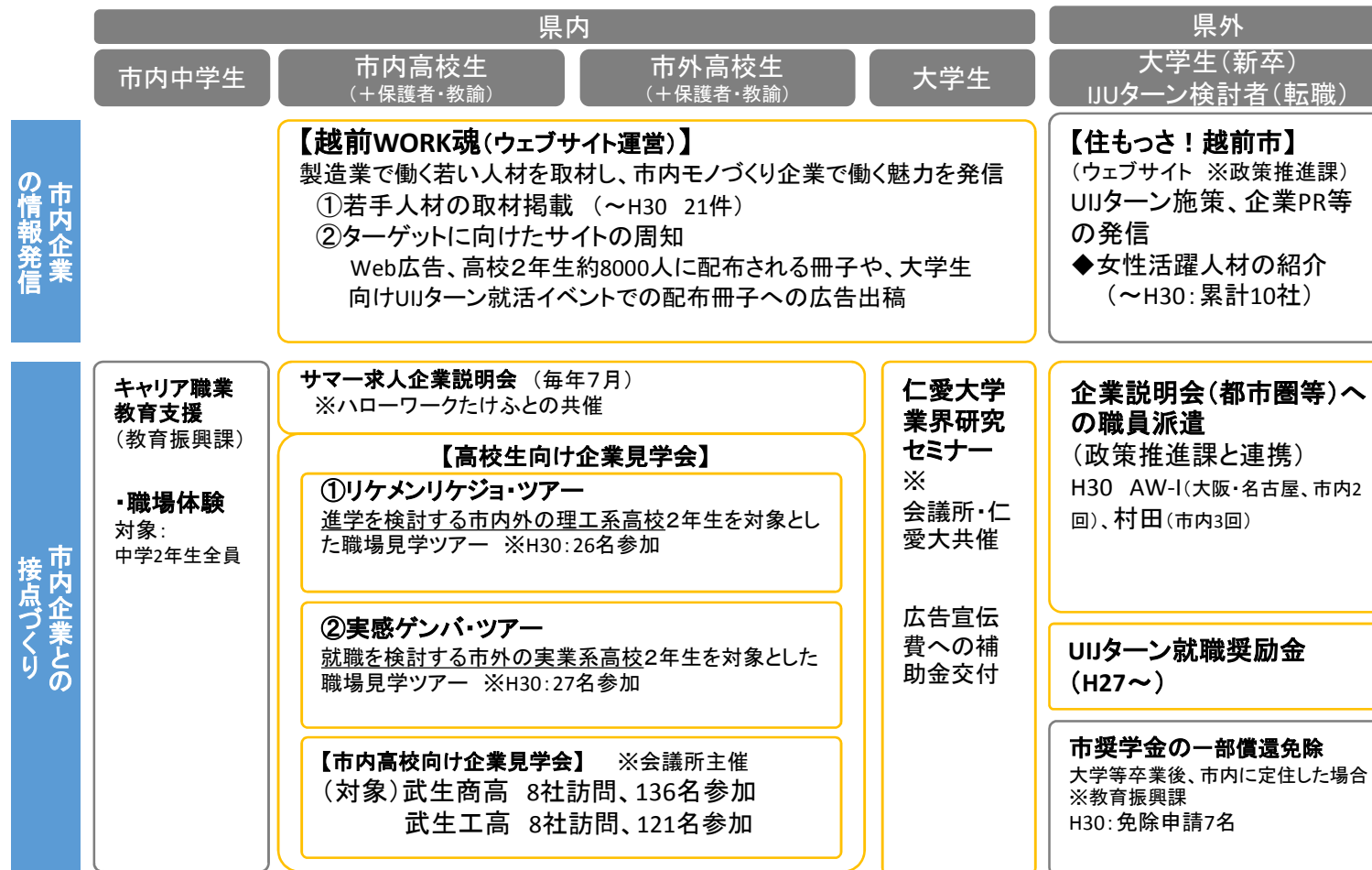
# H27改定時の主要ポイントの進捗

## ③ 人材の確保

**総括:**

- ・ 旺盛な求人状況を背景に、製造業を中心とした企業と、就業を検討する世代との接点づくりを強化。
- ・ 特に、企業の県外からの採用活動との連携や、市外高校との接点を強化するなど、市外からの人材確保を強力に支援した。

### 事業体系図



## H27改定時の主要ポイントの進捗

### ④ 情報発信の充実・強化

#### 総括:

- ・ウェブサイトを活用した例では、「えちぜんモノづくりNET」のユーザー向けコンテンツ強化や広告出稿等のほか、人材確保の観点から、モノづくりの現場で活躍する人材を紹介する「越前WORK魂」の開設を実施。
- ・企業のPRの場として「越前モノづくりフェスタ」の開催支援や、H30からは伝統工芸の若手職人とクリエイターが中心となったイベント「千年未来工芸祭」の開催支援を行うなど、プラン改正以降、強化して取り組んだ。

#### ウェブサイト



**えちぜんモノづくりNET**  
アクセス数: 12,933 / 年 (H30)



**越前WORK魂 (H28~)**  
アクセス数: 6,484 / 年 (H30)

#### イベント



**千年未来工芸祭 (H30~)**  
来場者数4,206人 / 2日間 出展者数94



**越前モノづくりフェスタ**  
来場者数57,900人 / 3日間 出展者数180 ※H30



施策の方向		具体的施策	具体的取り組み	平成27年度 (H27.10 前年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度末累計	今後の課題や方針	平成31年度 事業計画・予算			
I 木が元氣、 鳥が元氣	既存産業・企業の自立化を促進・支援する	“越前発新事業チャレンジ支援制度”の充実	1 新事業チャレンジ支援事業	審査会形式 新規性のある研究開発・販売促進の事業を認定し、その経費を補助	3件認定	7件認定	4件認定	5件認定	76件認定	シーズ・ニーズの掘り起こしと実現への一体的な支援体制の構築 - 経営革新等支援機関等(商工団体、金融機関、工業)との連携した、支援制度や専門機関等へのさらなる誘導 - 専門機関(県、支援センター、工業技術センター、中小機構等)との協力的支援制度の構築可能性の検討	- 企業訪問等に事業をPRし、申請件数の増加を図る(継続) *H31予算:5,800千円(補助金)		
			2 知的財産権取得支援事業	出願経費の補助 (~H27審査会形式 ~H28~ 随時申請)	0件認定	3件認定	1件認定	1件認定	10件認定				
		“1社1品運動”の推進	各企業が1年間に1品以上の独自商品を開発する運動を推進	2 市PR応援商品事業	地域資源を活用した商品を市に登録し、登録商品はロゴの封入(パッケージ作成補助、ロジスティクス提供)と、モノづくりNETでのPRを行う(H28~)		7件認定	2件認定	4件認定	13件認定	PR応援商品登録の促進 - PR強化 - さらなるメリット創出の検討	*制度のPRを強化し、商品登録を促進する(継続) *H31予算:252千円(パッケージ補助金、シール印刷代)	
				3 越前ネクストクラフト事業	意欲ある中小・小規模事業者の販路拡大等の取組みを支援する各種事業の実施 (H30~ クラフトフェス開催支援)	・説明会(5月) ・ものづくり塾(6月-3月、10回、23社参加) ・商品開発指導(5月-3月、12回、指物5社参加) ・女性創業支援セミナー(7月~11月、8回、23名参加)	・説明会(5月) ・ものづくり塾(6月-3月、10回、21社参加) ・商品開発支援(7月-2月、7回、和紙若手7人参加) ・女性創業支援セミナー(7月~10月、8回、29名参加)	・説明会(5月) ・ものづくり塾(6月-3月、10回、21社参加) ・商品開発支援(7月-1月、6回、和紙従事者18人参加) ・女性創業支援セミナー(7月-10月、8回、13人参加)	クラフトフェスTECHIZEN 千年未来工芸祭(開催支援(クラフトフェス実行委員会 6/25~26 @AW-1スボーツアリーナ 来場者 4,206名 出展者 94事業者		クラフトフェスTECHIZEN 千年未来工芸祭の開催を支援する(継続) ※8/31~9/1 @AW-1スボーツアリーナ *H31予算:9,000千円(開催負担金)		
		“越前ブランド”の創造・確立	独自商品、新技術・新商品の発信により越前ブランドの確立を図る	4 展示会等出展支援事業 ※カコ内: 専門家招聘支援件数	海外を含む県外展示会等の出展経費、又は女性起業家の展示会等への出展経費(小規模出展)を補助 ※専門家招聘支援(H27~H29)は、H30から産業人材育成支援事業で対応	10件 (0件)	18件 (0件)	13件 (0件)	16件	98件 (0件)		*H30から対象業種を製造業から全業種に拡大、広く周知を図り制度の利用を促す(継続) *H31予算:3,900千円(補助金)	
				5 産業人材育成支援事業 (社員向け研修の受講及び開催を促進)	以下の費用を補助 ・セミナー受講経費(指定機関) ・社員研修開催経費(講師謝礼等) ・外国人技能実習生 検定受験費用 ・女性創業者グループによる自主研修開催経費 (H30~ 技能実習生、女性創業者メニュー追加)	6企業(9申請) 31人受講	11企業(16申請) 67人受講	11企業(15件申請) 102人受講	13企業(13件申請) 85人受講	149企業(188件申請) 637人受講 ※H19~	企業・民間主体での取組み促進	*広く周知を図り制度の利用を促す(継続) *H31予算:1,000千円(補助金)	
		“異業種交流会”の開催	経営塾、ビジネススクールの開催 経営者の意識改革、総合経営力の向上の推進	- 越前ネクストクラフト事業【再掲】									
				6 異業種交流会の開催支援	武生商工会議所が開催する異業種交流研究会に参画	異業種交流研究会に参画(武生商工会議所)	異業種交流研究会に参画(武生商工会議所)	異業種交流研究会に参画(武生商工会議所)	異業種交流研究会に参画(武生商工会議所)				異業種交流研究会に参画(武生商工会議所)
				7 越前ブランドネットワーク(EBN)の設立	市や各種機関からの支援情報等を企業に配信するメルマガの運営	144事業者登録 メール配信数46	139事業者登録 メール配信数75	143事業者登録 メール配信数117	147事業者登録 メール配信数:80件	147事業者登録 メール配信数:1,173件			*市内事業者に向けて、各種支援制度など積極的な配信を行う(継続) *越前モノづくりフェスタの開催経費を負担(継続) *H31予算:12,000千円(負担金)
		市内企業が保有する技術のデータベース化	既存技術や新技術をデータベース化し、技術連携や共同開発を促し、新たなビジネスチャンスを目指す	8 越前モノづくりフェスタ開催事業	越前モノづくりフェスタの開催を支援(主体:実行委員会)	入場者 62,300人 出展事業所 176社	入場者 60,900人 出展事業所 171社	入場者 53,600人 出展事業所 177社	入場者 57,900人 出展事業所 180社				
				9 「えちぜんモノづくりNET」の運用	市・商工会議所・商工会の共同による、ビジネスマッチングサイト「えちぜんモノづくりNET」のサイト運営(企業データベースの管理、情報発信) (H24~)	「えちぜんモノづくりNET」のPR及び企業間マッチングの促進(マッチング事例19件掲載)	「えちぜんモノづくりNET」のPR及び企業間マッチングの促進(マッチング事例19件掲載)	「えちぜんモノづくりNET」のPR及び企業間マッチングの促進(マッチング事例19件掲載)	「えちぜんモノづくりNET」のPR及び企業間マッチングの促進(マッチング事例19件掲載)	「えちぜんモノづくりNET」の有効な運用・活用方法の検討 - 企業データベース更新に課題 - 情報発信機能側面の検討			*市PR応援登録商品の掲載によるPRや、リンク集情報の提供など、情報発信に努める(継続) *H31予算:603千円(保守委託、PR経費)
		ビジネスプランに基づく事業の持続的発展、事業継承を促進	商工会議所・商工会などの伴走型支援に基づき強み・弱みを把握し、新たなビジネスプランに基づく経営を促進	10 市小規模事業者伴走型持続化補助金 (H27~)	商工会議所・商工会が認定支援したビジネスプランに対する補助(補助率2/3 上限40万円)	商工会議所:5事業所 商工会 :5事業所	商工会議所:5事業所 商工会 :5事業所	商工会議所:6事業所 商工会 :6事業所	商工会議所:7事業所 商工会 :6事業所	商工会議所:23事業所 商工会 :22事業所		会議所・商工会による中小・小規模事業者(及び創業者)への伴走型支援を促す(継続) *H31予算:4,800千円(補助金 12事業所分)	
				11 小規模企業者支援特別資金	融資・利子補助 (信用保証料補助はH30まで)	融資実績89件 利子補助165件(147事業所) 保証料補助83件	融資実績74件 利子補助143件(135事業所) 保証料補助75件	融資実績81件 利子補助128件(128事業所) 保証料補助78件	融資実績50件 利子補助120件(113事業所) 保証料補助16件	融資実績653件 利子補助1,107件(1,030事業所) 保証料補助602件		*H31予算:1,311千円(利子補助金) ※H30実行分から保証料補助廃止	
12 《旧制度》 中小企業者振興資金・小規模事業者育成資金(H18~H28) ※融資・利子補助 《新制度》 中小企業者伴走型資金(H29~)	金融機関等による経営指導を伴う伴走型融資、及び市の政策と連動した場合は優遇制度(利子補助) ※融資(利率2% 預託なし)・利子補助(最大1.5%/5年間)			《旧制度》 融資実績26件(うち、小規模事業者育成資金14件) 利子補助18件 (18事業所)	《旧制度》 融資実績27件(うち、小規模事業者育成資金19件) 利子補助21件 (21事業所)	《新制度》 融資実績83件 利子補助57件(56事業所)	《旧制度》(H18~H28) 融資実績253件 (うち、育成資金161件) 利子補助353件 (331事業所) 《新制度》(H29~) 融資実績107件 利子補助156件 (145事業所)	《旧制度》(H29~) 融資実績80件 利子補助123件(201事業所)	- 生産性向上を強力にバックアップするための(特に特措法期間中 H30~92)、他の支援制度(補助金・税制優遇)とセットで周知を強化し、利用促進を図る - 生産性向上のため、他の支援制度とセットでの活用促進 - 企業にとって身近な存在である経営革新等支援機関等による協力体制の強化	*H31予算:利子補助金 24,332千円			
13 生産性向上特別措置法及び市条例に基づく固定資産税の特例措置	先端設備等導入計画(企業作成)に基づいて取得した機械設備について、3年間固定資産税ゼロ (H30~R2 対象措置)				29件 (うち、計画変更2件)	29件 (うち、計画変更2件)			*生産性向上を強力にバックアップするため、他の支援制度(補助金・件定額融資)とセットで周知を強化し、利用促進を図る				





施策の方向		具体的施策	具体的取り組み		平成27年度 (H27.10 前年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度末累計	今後の展開や方針	平成31年度 事業計画・予算	
Ⅲ 苗木が育つ土壌づくり 企業立地を促進し、人材を確保する	「企業立地促進支援制度」の拡充	既存企業の拡張、企画・研究開発部門や対事業所サービス業等の立地も対象とする効果的な支援制度を整備	20	企業立地補助金 指定件数 企業立地補助金 指定企業新規雇用者数 ※この内は、うち市内在住者の人数	製造業、試験研究所、情報サービス業、ホテル(中活エリア)による設備投資に対する補助により、設備投資を促進 (対象: 新增設)	5件指定 63人 (42人)	3件指定 319人 (145人)	6件指定 94人 (55人)	8件指定 562人 (261人)	56件指定 3,409人 (1,686人)	・引き続き、積極的な企業訪問等により制度の周知を行い、設備投資需要の喚起を図る ・生産性向上を強力にバックアップするため(特に特措法期間中 H30～H32)、他の支援制度(伴走型融資・税制優遇)とセットで周知を強化し、利用促進を図る	・引き続き、積極的な企業訪問等により制度の周知を行い、設備投資需要の喚起を図る ・H31予算: 285,306千円 (補助金: 事業完了後交付)
			21	持続的発展生産設備増設等事業補助金(H27.10～)	中小・小規模事業者が行う設備の更新等に対する補助により、企業の持続的発展や事業継承を支援 (対象: 新增設+更新)		3件	12件	6件	21件	生産性向上のため、他の支援制度とセットでの活用促進	
			22	空き工場等活用助成金	空き工場等の取得費用の一部を補助 ・取得: 補助率20% 上限1000万円 ・賃借: 資料の1/2 上限20万円/月×3年間	指定件数: 1件 交付件数: 2件	指定件数: 0件 交付件数: 2件	指定件数: 3件 交付件数: 2件	指定件数: 0件 交付件数: 3件	指定件数: 6件 交付件数: 11件		・引き続き、積極的な企業訪問等により制度の周知を行い、空き工場等を活用した設備投資需要の喚起を図る(継続) ・H31予算: 5,935千円 (資料助成金 継続2件、新規2件)
			23	今立工業団地立地企業支援補助金	同団地に立地した企業の増加電気代を1/2補助(上限600千円/月)	指定件数: 0件 交付件数: 2件	指定件数: 0件 交付件数: 2件	指定件数: 0件 交付件数: 2件	指定件数: 1件 交付件数: 0件	指定件数: 6件 交付件数: 23件		(継続) ・H31予算: 3,642千円 (補助金 新規1件、継続1件)
			24	電源立地交付金(F補助金)	(一財)電源地域振興センターが、旧武生市域内での新増設に伴う増加電気代の一部を補助(最大8年間新規立地時に市が推薦)	F補助 6件推薦 (給付実績: 3件)	F補助 2件推薦 (給付実績: 2件)	F補助 4件推薦 (給付実績: 3件)	6件推薦 (給付実績: 4件)	105件推薦 (給付実績: 75件)		
			25	市内に「企業立地支援チーム」を設置		随時	随時	随時	2回開催	-	-	・適宜、企業立地推進本部会議等を開催し、企業立地推進に係る速やかで適切な対応を全庁的に行う
	26	定期的な企業との懇談会開催		幹部職員による立地企業訪問 企業懇談会実施	幹部職員による立地企業訪問 企業懇談会実施	幹部職員による立地企業訪問 企業懇談会実施	幹部職員による立地企業訪問 企業懇談会実施	-	-	・適宜実施し、企業ニーズの把握に努める		
	アタック100の実施	地域外企業に対し、「地域の強み」を積極的にアピールすることにより、企業誘致活動の強化	27	アタック100(企業訪問)	企業訪問を積極的に行い、各種支援制度のPRや、企業ニーズの把握等に努めるほか、地域外企業に対しては地域の強みを積極的にアピールし、企業誘致に繋げていく	140	118	141	162	1,643	-	・年度目標: のべ100社以上
			28	「地域の強み」を情報発信するためパンフレット、HP等の充実	企業誘致パンフレットのリニューアル	企業誘致パンフレットの増刷	-	-	-	-	・適宜、パンフレットの増刷等の対応を行う ・H31予算: 80千円(印刷代)	
			29	トップセールスによる積極的な誘致活動を実施		東京、京都	東京、京都、愛知	東京、京都、愛知、大阪	東京、京都、愛知	-	-	・適宜実施し、企業ニーズの把握に努める
	新連携事業の促進	地自性や新規性に富んだ製品づくりを促すため技術や知恵を集結するため体制の確立	-	「えちぜんモノづくりNET」の運用【再掲】								
	情報発信事業の充実【再掲】	地元産業・地元企業の情報発信【再掲】	-	メディア活用情報発信等事業【再掲】								
	※雇用促進対策事業	市内企業とのマッチング機会を創出し、広く雇用の促進を図る	30	《高校生対象》 市外高校生を対象に、企業出前説明会や企業見学会を開催	・県内出前企業説明会(H29) ・市内企業見学会(H30～)				【市内企業見学会】 ・1)ケンケンジョ店舗プロジェクト(理系進学者対象)(継続) 8/6実施、参加者26名、訪問企業3社 ・2)「越前WORK魂 実感ゲンパツデー」(就職希望者対象) 12/25実施、参加者27名、訪問企業9社			・引き続き実施し、市内企業とのマッチング機会を創出を図る(継続) ・リケンケンジョ応援プロジェクト(8月予定) ・越前WORK魂 実感ゲンパツデー(12月予定) ・H31予算: 400千円
			31	《大学生対象》 企業説明会への市職員の派遣による市の魅力のPRや、武生商工会議所が実施する合同業界研究会開催を支援	・企業が実施する県内外での企業説明会に市職員派遣(H29～) ※市・3社連携協定に基づく ・武生商工会議所による合同業界研究会の開催支援(H29～)			・企業の企業説明会での市職員派遣 全4回(AW-1: 県外2・県内2) ・業界研究セミナー・2/18@商工会議所(34社参加)	・企業の企業説明会での市職員派遣 全2回(AW-1: 県外2・県内2、福井村田: 県内3) ・合同業界研究会: 2/26@仁愛大(34社参加)			・企業の雇用環境やニーズを踏まえた、効果的な事業の継続的な検討 【商工会議所 合同業界研究会】 引き続き開催を支援(継続) ・高校生職場見学バスツアーの開催支援(継続) 2校(武生商高、武生工高)ともに12月予定) ・H31予算: 500千円(補助金)
			32	就職意欲を高め、適正にあった職場選択に繋げるとともに早期離職を防ぐ	《市内高校生対象》 中小企業人材確保支援事業 ※武生商工会議所主催	中小企業の雇用につなげるため、武生商業高校・武生工業高校を対象に職場見学を実施(職場見学バスツアー)	2校191人、訪問企業16社	2校267人、訪問企業14社	2校257人、訪問企業16社			
			33	市内中小企業の人材の定着化を図る	中小企業等新入社員定着化セミナーの実施 (新入社員フォロー研修) ※武生商工会議所主催		2回開催、16事業所、33人	2回開催、14事業所、37人	2回開催、16事業所、32人			(継続) ・新入社員フォロー研修(7月予定) ・定着率アップマネジメント研修(10月予定) ・H31予算: 500千円(補助金)
				地元産業・地元企業の情報発信	-	メディア活用情報発信等事業【再掲】						

施策の方向	具体的施策	具体的取り組み	平成27年度 (H27.10 前年度改定)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度末累計	今後の課題や方針	平成31年度 事業計画・予算		
IV 層 が あ た り 、 水 が い き た ら も あ ら ず に あ ら う と し て 支 援 を 進 め る	産業支援機能の充実 -産学官連携ネットワークの設置	「産業活性化プラン」の実現を図るためのネットワークを設置	34 産学官連携ネットワーク事業	産学官連携ネットワーク有識者会議の開催(3回)	産学官連携ネットワーク有識者会議の開催(8月、10月)	産学官連携ネットワーク有識者会議の開催(7月、10月)	産学官連携ネットワーク有識者会議の開催(8月、10月)	-	-	・産業活性化プラン改定有識者会議(4回/年)を開催し、改定に関する意見をいただく	
			35 越前市と社(信越化学工業㈱武生工場、㈱福井村田製作所、アイシン・エイダプテ工業㈱)が地方創生に関する包括的連携協定を締結し(H29.1)、連携地方創生推進連絡会の開催のほか、連携事業を推進			市・3社連携地方創生推進連絡会の開催(計8回)	市・3社連携地方創生推進連絡会の開催(計5回)			・市・3社連携地方創生推進連絡会を定期的に開催し、情報交換及び共同での取り組みを適宜行う(継続)	
	産業支援機能の充実 -専任スタッフの配置	企業からの相談に対する適切な対応	36 定期的訪問により企業の課題を把握	アタック100(企業訪問)時に、適宜実施	アタック100(企業訪問)時に、適宜実施	アタック100(企業訪問)時に、適宜実施	アタック100(企業訪問)時に、適宜実施	-	-	・引き続き、アタック100(企業訪問)時に、適宜実施する(継続)	
			37 専任スタッフのアドバイス能力の向上	各種機関研修参加	各種機関研修参加	各種機関研修参加	各種機関研修参加	-	・経営革新等支援機関等(商工団体、金融機関、工業)との連携した効果的な支援体制の構築検討 ・「モノづくりNET」や、その他情報発信ツール(EDM、SNS等)の有効な運用・活用方法の検討	・引き続き、職員が各種機関が実施する研修やセミナー等に参加し、アドバイス能力の向上に努める(継続)	
	産業支援機能の充実 -「えちぜんモノづくりNET」の充実	市内に立地する企業と市・商工会議所等が、ITを活用してコミュニケーションを強化し、産業支援施策等の情報を共有	- 「えちぜんモノづくりNET」の運用【再掲】								
			地域の高専教育機関や公的職業訓練期間と連携して、自立型企業に必要な人材育成推進								
	人材育成の推進	地域の高等教育機関や公的職業訓練期間と連携して、自立型企業に必要な人材育成推進	- 産業人材育成補助事業による支援【再掲】								・制度の周知強化 ・企業内のIoT活用人材の育成に対する支援策の検討
			38 伝統的産業の後継者育成支援	10人	19人	17人	12人	68人	-	-	・10人支援予定 ・H31予算:13,253千円
	UI/ターン就職の促進	市外・県外の卒業者や就業者等に対し、市内企業への就職を促す取組みを充実	39 関係機関と連携した企業就職説明会への情報提供	越前市・福井労働局と雇用対策協議会との連携(協定に基づく事業計画の進捗管理)年2回開催	越前市・福井労働局雇用対策協議会との連携(協定に基づく事業計画の進捗管理)年2回開催	越前市・福井労働局雇用対策協議会との連携(協定に基づく事業計画の進捗管理)年2回開催	越前市・福井労働局雇用対策協議会との連携(協定に基づく事業計画の進捗管理)年2回開催	-	-	・引き続き、福井労働局との協定に基づき、雇用・労働環境の改善と就労支援の強化を図る(継続) ※運営協議会 年2回開催	
			40 UI/ターン就職奨励金 申請件数 ※カッコ内はUI/ターン者数(扶養家族を含む)	県外から移住し、市内企業に就職(又は創業)した方に奨励金を交付し、UI/ターン者の雇用促進を図る(1人10万円(前年20万円) 最大20万円(前年30万円))	3件(4人)	16件(24人)	10件(16人)	32件(46人)	61件(92人)	-	-
情報発信事業の充実【再掲】	地元産業・地元企業の情報発信【再掲】	- メディア活用情報発信等事業【再掲】									
"Buy(買)越前"運動の推進	市や企業が、市内に立地する企業の新商品や産品を積極的に購入する運動を展開	- 新事業チャレンジ発注事業【再掲】									
		- 市PR応援商品事業【再掲】									
41 地場産品の購入を促進する運動を展開	地場産品、市内業者の積極的活用	地場産品、市内業者の積極的活用	地場産品、市内業者の積極的活用	地場産品、市内業者の積極的活用	地場産品、市内業者の積極的活用	-	-	-	・引き続き、地場産品、市内業者の積極的な活用を促す(継続)		

＜参考＞ 越前市総合計画達成度評価

実施プログラム	指標名		基準値(時点)	目標値(H30)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度末累計
	実践プログラム	製造品出荷額等の県内比率(%)	21.8(H17)	25.0	25.1	27.6	26.2	29.4	
		企業立地促進補助制度認定事業所数(のべ件数)	10(H18)	45(H30)	39	45	63	77	
新事業チャレンジ支援制度認定事業所数(のべ件数)		5(H18)	80(H30)	65	75	80	86		
KPI	基本目標 柱	内容	目標値(H31)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度末累計	
	【基本目標Ⅰ】 旺盛な求人背景に、生産年齢人口を確保します	企業立地促進補助金による新規雇用増加数	1,000人(H27⇒H31)	56人	971人	53人	30人	1,110人	
	【基本目標Ⅱ】 IUする人を支援します	UI/ターン就職奨励金利用者促進	75人(H27⇒H31)	4人	24人	18人	46人	92人	

（木が元気、森が元気）

I 既存産業・企業の自立化と持続化の促進・支援

《 視点 》

① 中小・小規模事業者の生産性向上の支援強化

- ・生産性向上特別措置法(H30～R2)の期間中における集中的かつ効果的な支援
  - \* 各種制度(補助金・税制・融資)×支援体制
- ・AI/IoT等のテクノロジー導入促進
  - \* マインド醸成と理解促進(専門家の活用)
  - ソフト・ハード導入支援、活用人材の育成

（苗木が育つ土壌づくり）

III 企業立地の促進、人材の確保

《 視点 》

③ 企業立地の更なる誘導

企業立地促進補助金の見直し

- ・先端産業による設備投資の更なる促進
- ・特定地域(南越駅周辺)、特定期間における特定業種の対象追加の検討  
(まちづくり計画の策定状況に合わせて検討)

新たな産業団地の適地の検討

④ 企業の労働力確保への支援

- ・企業と就業者とのマッチング(見学会等)の拡充と継続
- ・外国人労働者の雇用環境の整備促進

(H31～市多文化共生プラン)



（次世代を担う種子づくり）

II 創業の促進、チャレンジする風土づくり

《 視点 》

② 外部機関と連携した新技術・新事業・新産業の創出促進

- ・中小・小規模企業者(及び創業希望者)における、ニーズ顕在化と着実な事業化を図るための公民連携体制の構築。特に、企業に身近な経営革新等支援機関(商工団体・金融機関・士業)等による協力体制の構築。
- ・市の支援制度(チャレンジ支援事業、モノづくりNET等)の周知と、専門機関等との協調的支援制度の構築検討

（陽があたり、水がいきわたる森づくり）

IV 産力強化のための一体的支援体制の構築

《 視点 》

⑤ 企業による「持続可能な開発目標(SDGs)」の取組みの推進



## プラン改定の方向性について（ポイント／視点と背景）

### ① 中小・小規模事業者の生産性向上の支援強化

- 生産性向上特別措置法(H30～R2)の期間中に、補助金・優遇税制・融資制度をセットにした集中的な支援体制のほか、企業に身近な経営革新等支援機関等による伴走型の経営指導を促し、効果的に進めていきたい。
- 生産性向上の手段として、AI・IoTの活用が注目されているが、活用のための理解が進んでいないことから、専門家等の効果的な利用による理解の促進や、企業が活用できる体制作りの支援を検討したい。

#### 【製造業の付加価値額、従業者、労働生産性】 H29

産業分類	越前市					福井県				
	付加価値額		従業者数		労働生産性 (万円/人) A÷B	付加価値額		従業者数		労働生産性 (万円/人) A÷B
	(億円) A	割合	(人) B	割合		(億円) A	割合	(人) B	割合	
電気機械	485	26.2%	1,312	8.5%	3,700	602	8.2%	3,300	4.5%	1,823
輸送機械	370	20.0%	3,937	25.4%	939	394	5.4%	4,532	6.2%	869
電子・デバイス	328	17.7%	3,500	22.5%	938	1,049	14.3%	10,153	13.9%	1,034
繊維	136	7.4%	1,676	10.8%	813	988	13.4%	15,567	21.3%	635
プラスチック	123	6.7%	1,126	7.3%	1,095	486	6.6%	4,953	6.8%	981
化学	90	4.9%	402	2.6%	2,250	1,151	15.7%	3,539	4.9%	3,251
食料品	66	3.5%	871	5.6%	753	257	3.5%	4,858	6.7%	530
その他	251	13.6%	2,700	17.4%	866	2,421	33.0%	26,040	35.7%	920
合計	1,851	-	15,524	-	1,192	7,348	-	72,942	-	1,007

(34位)

○参考：全国および他県の製造業

都道府県	付加価値額	従業者数	労働生産性
東京都	33,051	252,315	1,310(17位)
富山県	12,939	124,328	1,041(31位)
石川県	10,306	101,950	1,011(33位)
全国	972,325	7,571,369	1,284

出典 工業統計調査（H29）  
福井経済新戦略



### ① 中小・小規模事業者の生産性向上の支援強化

#### 《 参考資料 》

#### ○県内企業のAI・IoTの導入状況（2018. 7 県内企業アンケート 回答368社）

##### ・関心度は高いが、導入に踏み切る企業は少ない

##### 【導入状況】

導入済み… [AI] 0.5%（全国 0.8%）<sup>※1</sup> [IoT] 8.2%（全国 8.5%）<sup>※2</sup>

関心あり… [AI] 70.6%（全国69.3%）<sup>※3</sup> [IoT] 77.3%（全国68.6%）<sup>※3</sup>

【出典: ※1 イノベーションへの対応状況調査((独)労働政策研究・研修機構)

※2 IoT時代におけるICT経済の諸課題に関する調査(総務省)

※3 携帯電話・スマートフォン“法人利用”実態調査(㈱日経BPコンサルティング)】

##### 【導入に向けた課題】

メリット、費用対効果が不明 … 5割

必要となる機器、システムが不明 … 4割

活用するための人材が不足 … 3割

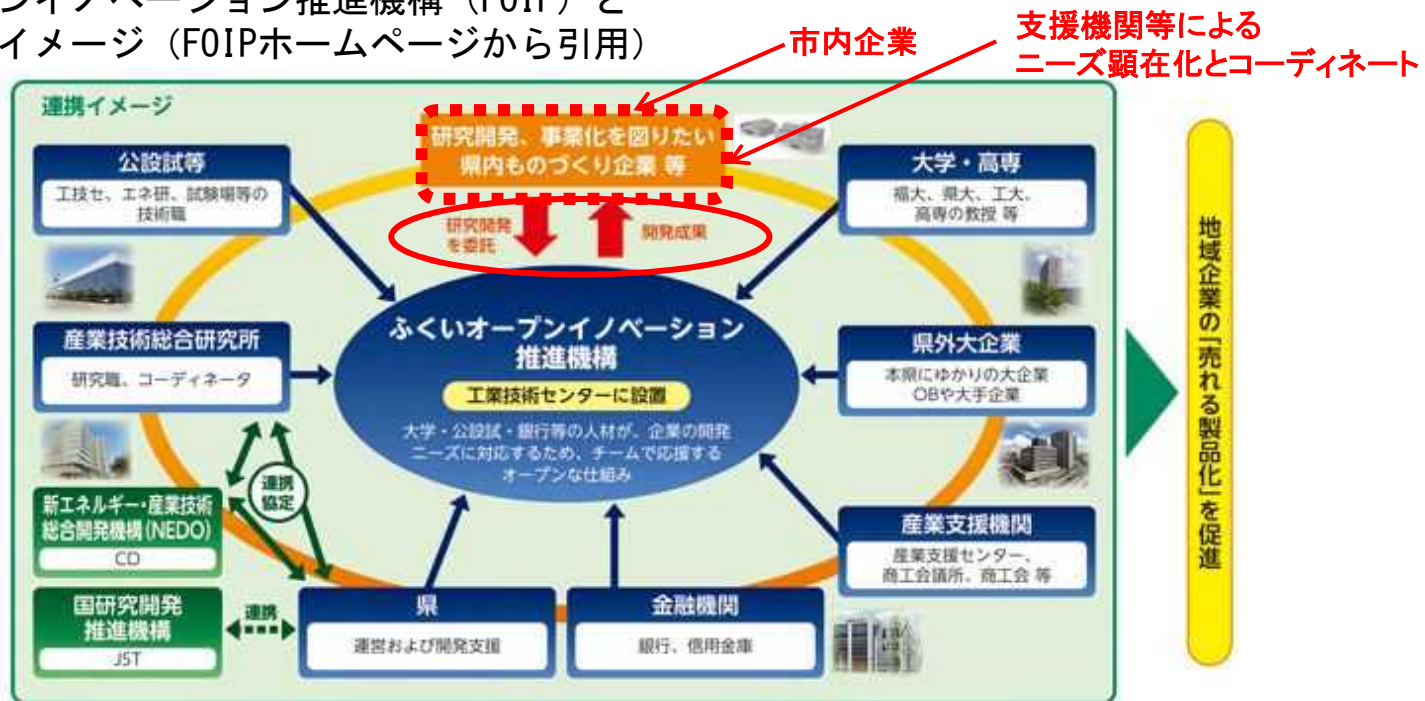
## プラン改定の方向性について（ポイント／視点と背景）

### ② 外部機関と連携した新技術・新事業・新産業の創出促進

中小・小規模企業者におけるニーズ顕在化と、着実な事業化のための公民連携体制の構築を図る。

- 特に、小規模な事業者では人的リソース不足や心理的障壁が課題となることから、それを解消するため、企業に身近な存在である経営革新等支援機関（商工団体・金融機関・士業）等がニーズを引き出し、専門機関（産業支援センター、FOIP、大学・高専、等）への誘導を図るような協力体制を構築したい。
- また、市の支援制度（チャレンジ支援事業、モノづくりNET等）の周知や、専門機関等との協調的な支援制度の構築検討など、越前市内での事業実現を効果的にバックアップする方法を検討したい

例）ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）と企業との関係イメージ（FOIPホームページから引用）



# プラン改定の方向性について（ポイント／視点と背景）

## ② 外部機関と連携した新産業の創出促進

◀ 参考資料 ▶

### オープンイノベーションについて

#### 現 状

- オープンイノベーションは、自前での技術開発ではなく、大学等の外部の人材・知識を積極的に活用し、効率的な技術開発と事業化を目指す
- 県は「ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）」を設立し、研究開発から販路開拓までを支援する「産」・「学」・「官」・「金」のネットワーク体制を構築。研究開発力の向上、新事業の創出による県内産業の活性化を推進

#### 【FOIPの活動状況】

- ①産学官金のネットワーク体制の強化
  - ・産学官金の交流会を開催し、産学官金の連携を強化（343機関・個人）
- ②製品開発要望に対応した技術開発の支援
  - ・企業は技術課題や開発要望をFOIPの窓口にご相談、共同研究を支援

#### FOIPの共同研究の事例



人工衛星  
（宇宙）



外科手術用器具  
（メディカル）



着用型の脳波計  
（ウェアラブル）



橋梁補修部材の開発  
（炭素繊維複合材料）



ICT建機の活用  
（農業）

#### 【FOIPの成果】

2020年に向けた数値目標	2013 （設立前）	2017 （実績）	2020 （目標）
共同研究等に携わる大学教授等	約30人	71人	100人
県内大学、企業等の共同・受託研究	319件	367件	400件
研究の費用対効果（売上/補助）	1.6	1.72	2.0
国や大企業との大型プロジェクトへ参画	3件	5件	5件

出典 福井経済新戦略





### ③ 企業立地の更なる誘導

#### 1 企業立地促進補助金の見直し

- 先端技術産業などにおける設備投資の更なる促進  
交付総限度額の見直し
- 特定地域南越駅周辺における、特定の期間と業種の追加による支援
  - ← 南越駅周辺まちづくり計画の推進をバックアップ
  - まちづくり計画の策定状況に合わせて、内容を検討
- 新規雇用者の市内定住への誘導策の強化
  - ← 新総合戦略の改定に伴う見直し策として検討

#### 2 新たな産業団地の適地の検討 更なる企業立地の受け皿として

# プラン改定の方向性について (ポイント／視点と背景)

## ③ 企業立地の更なる誘導 (企業立地促進補助金 見直しの方向性)

### 1. 総交付限度額の見直し

区分	補助金の種類	対象業種	対象地域	立地形態	種別	交付要件 (投下固定資産額 および新規雇用者数)	補助対象経費	補助率	1回限度額	総限度額
生産施設	企業立地補助金	先端技術産業	市内全域	新設増設	-	10億円以上かつ 10人以上	土地の取得費・ 造成費 建物建設費 機械設備等(注2) 設置費 上記の合計	20%	3億円 (5億円 注1)	12億円
		一般製造業等	工業地域、準工業地域 農村地域工業導入地域 その他市長が特に認める地区		A	10億円以上かつ 30人以上				
		試験研究所	市内全域		B	1億円以上かつ 10人以上			3億円	12億円
		情報サービス業	市内全域		-	1億円以上かつ 10人以上				
	地球環境に 貢献する モノづくり 事業補助金	先端技術産業	市内全域	新設増設	-	5000万円以上かつ 3人以上		20%	2,000万円	6,000万円
		一般製造業等								
	持続的発展 生産設備増設等 事業補助金	一般製造業等	市内全域	新設増設更新	中小型	5000万円以上かつ 3人以上		10%	2,000万円	6,000万円
小規模型					2000万円以上	1,000万円	3,000万円			

### 2. 特定地域(南越駅周辺)における業種等の追加検討

宿泊施設	ホテル等立地補助金	旅館ホテル業	第3期市中心市街地活性化基本計画で定める区域	新設増設	A	6億円以上かつ 10人以上(注3)	建物建設費 (建設工事費、電気設備工事費及び機械設備工事費に限る。)	20%	2億円 (注4)	-
					B	3億円以上かつ 3人以上(注3)			1億円 (注4)	

### 3. 新規雇用者の市内定住への誘導策の強化

非生産施設	環境・福祉施設等整備補助金	生産施設補助金の交付要件に該当する企業					①環境・福祉施設等整備費 ②女性雇用促進環境施設	①生産施設の床面積1㎡あたり1,500円 ②女性雇用促進環境施設整備費×1/2	①1,500万円 ②500万円	なし
新規雇用	雇用促進補助金	生産施設補助金の交付要件に該当する企業					市内に住所を有する新規雇用者の人件費	100千円/人 *UIターン者 100千円加算 *女性エンジニア 100千円加算	2,000万円 *加算分は上限額には含まれない	なし



# プラン改定の方向性について（ポイント／視点と背景）

## ④ 企業の労働力確保への支援

【背景】 人口減少推移と旺盛な求人

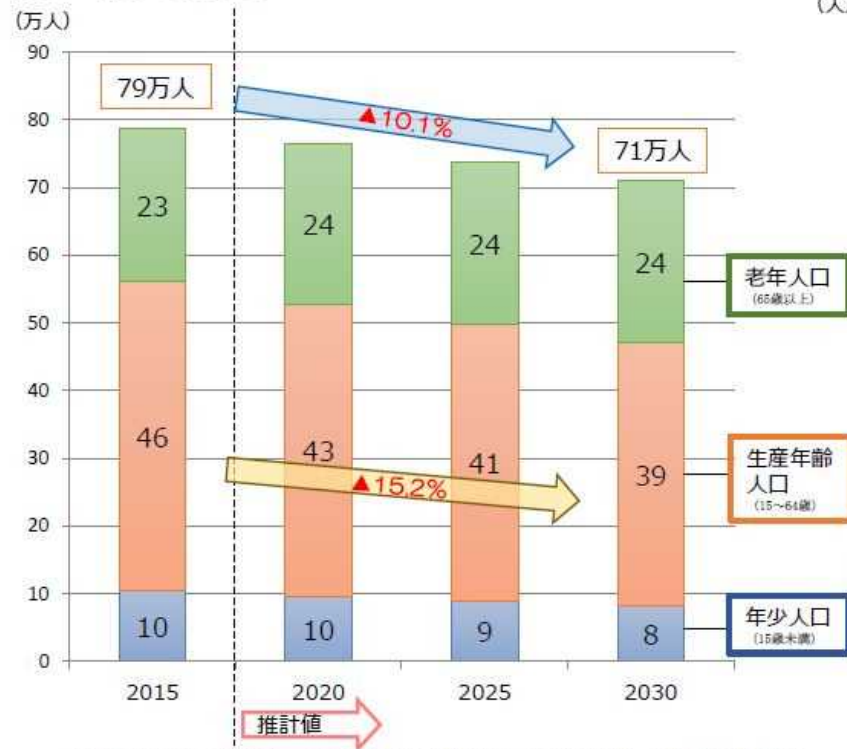
越前市 住民基本台帳人口 ※いずれも1日現在  
 H28.4：83,366人 ⇒ H31.4：82,754人（▲612人）

越前市 有効求人倍率  
 H28.4：1.43 ⇒ H31.2：2.31（+0.88）

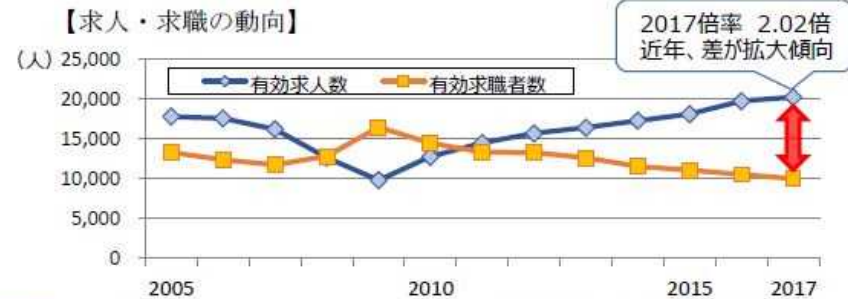
【視点】

- ①県内からの雇用
  - ②県外からの雇用
- } 企業見学会の  
 拡充と継続
- ③外国人労働者の雇用環境の整備促進

【人口の推移と見通し】（福井県）

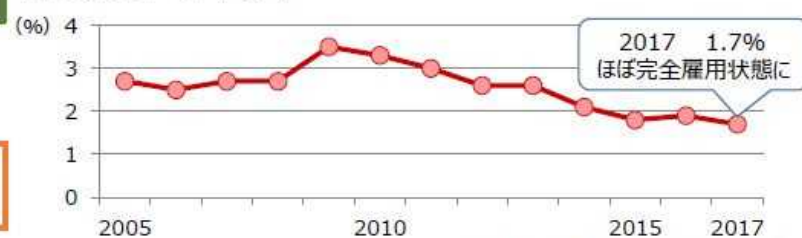


【出典：国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）】



【出典：雇用失業情勢（福井労働局）】

【完全失業率（年平均）】



【出典：労働力調査結果（総務省）】

【共働き率、高齢者就業率】

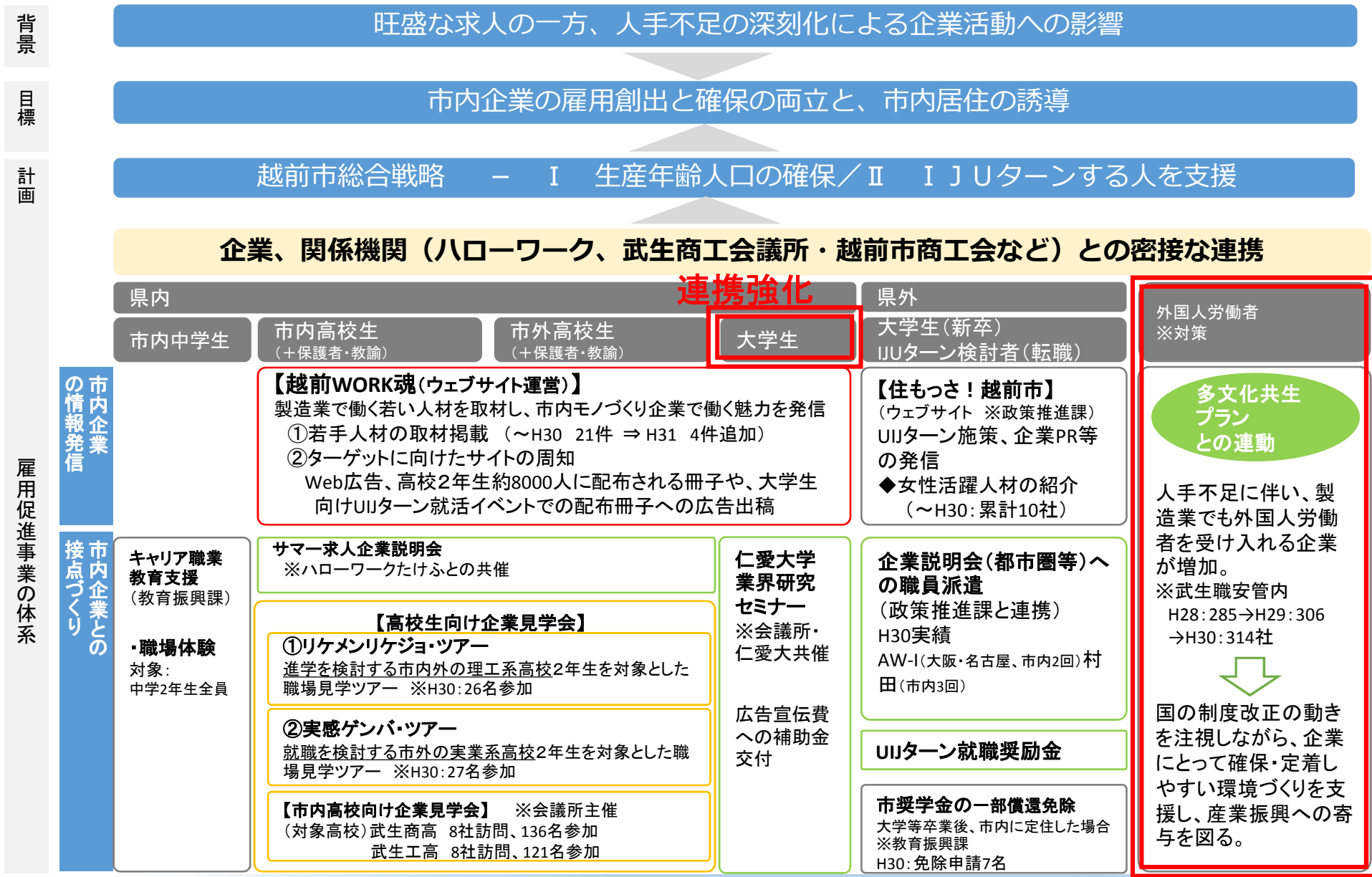
	全国平均	福井県	東京都
共働き率	47.6%	<b>58.7% (1位)</b>	47.8%(32位)
高齢者就業率	22.3%	<b>25.5% (4位)</b>	24.7% (6位)

【出典：国勢調査2015（総務省）】 3



# プラン改定の方向性について (ポイント／視点と背景)

## ④ 企業の労働力確保への支援 (雇用促進対策事業 体系図)



## プラン改定の方向性について（ポイント／視点と背景）

### ④ 企業の労働力確保への支援（外国人の雇用促進対策）

外国人の安定した雇用環境を確保するためには、外国人が永住、定住できる環境整備が必要。

## 越前市多文化共生推進プラン（H31.3～）の推進

### 多文化理解の啓発

多文化理解啓発事業（広報事業）

（仮称）市民センターに入居する  
各種団体との交流

スポーツ大会などのイベント開催による交流促進

### 多言語化の「やさしい日本語」の推進

市広報紙外国語版発行

多言語・多文化啓発セミナー開催事業

やさしい日本語の普及促進

多言語翻訳機の導入

### 日本語教育環境の整備

国際交流推進事業（日本語教室事業）

### 保育環境の整備

子どもの居場所づくり

保育士・幼稚園教諭向けポルトガル語講座事業

### 教育環境の整備

プレクラス機能充実事業

子どもの居場所づくり【再掲】





## プラン改定の方向性について（ポイント／視点と背景）

### ⑤ 企業による「持続可能な開発目標(SDGs)」導入推進

「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」は、2030年までの国際社会共通の目標として、2015年に国連サミットで採択。

地域の中小・小規模企業者にとっても、将来に渡って継続・発展していくために、長期的な視点で社会のニーズを重視した経営が必要となっている。そこで、経営リスクの回避と新たなビジネスチャンスの獲得によって持続可能性を追求するツールとしてSDGsを活用できるほか、市場や取引先からSDGsへの対応が求められるようになってきていることから、その啓蒙・普及を図りたい。



SDGs 17の目標



福井銀行グループは、企業理念である「地域産業の育成・発展と、地域に暮らす人々の豊かな生活の実現」に基づき、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）を企業行動（経営計画）につなげ、地域金融機関として地域社会の課題解決と成長を支援していくことで、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2018年12月19日

頭取 林 正博



福井銀行での取り組み（HPから引用）